



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月27日

上場会社名 株式会社椿本チエイン 上場取引所 東
 コード番号 6371 URL https://www.tsubakimoto.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大原 靖
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経営企画室長 (氏名)明坂 泰宏 (TEL)06-6441-0054
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	226,423	△5.1	16,146	△25.9	16,698	△22.8	11,576	△16.0
2019年3月期	238,515	10.6	21,789	5.3	21,621	△0.6	13,779	△6.0

(注) 包括利益 2020年3月期 8,423百万円(△19.9%) 2019年3月期 10,520百万円(△41.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	308.71	—	6.7	5.6	7.1
2019年3月期	364.03	—	8.1	7.3	9.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 44百万円 2019年3月期 27百万円

※当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	294,098	176,055	59.3	4,711.34
2019年3月期	305,916	175,454	56.8	4,590.06

(参考) 自己資本 2020年3月期 174,360百万円 2019年3月期 173,734百万円

※当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	20,275	△14,241	△10,385	31,378
2019年3月期	24,197	△32,088	12,679	36,087

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	12.00	—	60.00	—	4,542	33.0	2.7
2020年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	4,491	38.9	2.6
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、株式併合後の基準で換算した、2019年3月期の1株当たり年間配当額は120円となります。

※2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、現時点で合理的な業績の見通しを算定することが困難な状況であることから、2021年3月期の連結業績予想は未定といたします。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	38,281,393株	2019年3月期	38,281,393株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,272,780株	2019年3月期	431,255株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	37,499,382株	2019年3月期	37,851,691株

※当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年3月期における期中平均株式数につきましては、当該株式併合が2019年3月期の期首に実施されたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	101,151	△6.9	5,466	△36.0	11,229	△19.6	7,704	△29.7
2019年3月期	108,655	12.2	8,540	11.9	13,971	11.8	10,959	△30.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	205.47		—					
2019年3月期	289.54		—					

※当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	207,509		118,546		57.1		3,203.23	
2019年3月期	219,445		119,784		54.6		3,164.70	

(参考) 自己資本 2020年3月期 118,546百万円 2019年3月期 119,784百万円

※当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・2021年3月期の連結業績予想につきましては未定としております。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 次期の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 19
(重要な後発事象)	P. 19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2019年4月1日～2020年3月31日)における当社グループの事業環境は、海外においては、米中通商問題や英国のEU離脱問題などの不確定要素はあるものの、個人消費などを支えとして景気は概ね底堅く推移していましたが、世界的な新型コロナウイルス感染拡大が地域経済に与える影響は大きく、先行きの不透明感が強い状況となりました。わが国経済は、生産や輸出に弱さはあったものの、雇用・所得環境の改善などにより景気は回復基調にありましたが、米中通商問題をはじめとした地政学的リスク、消費税率引き上げに伴う消費の減少に加え、2月以降の新型コロナウイルス感染拡大などにより景気の後退局面に入りました。

このような状況のもと、当連結会計年度の受注高は2,293億94百万円(前期比2.1%減)、売上高は2,264億23百万円(同5.1%減)となりました。

損益につきましては、営業利益は161億46百万円(同25.9%減)、経常利益は166億98百万円(同22.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は115億76百万円(同16.0%減)となりました。

当社グループは、「あるべき姿(グローバルトップ企業)」の実現に向けて、引き続き市場ニーズに徹底対応した商品開発やモノづくり、グループ総合力を生かしたビジネスの拡大に取り組み、持続的成長力を強化していきます。

なお、セグメント別の概況は次のとおりであります。

[チェーン]

チェーンにつきましては、日本国内におけるコンベヤチェーン、欧州におけるドライブチェーンやケーブル・ホース支持案内装置などの販売は堅調であったものの、日本国内におけるケーブル・ホース支持案内装置、米州や東アジア地域における各種チェーン商品の販売が低調であったことなどから、前期比で減収となりました。

以上により、チェーンの受注高は650億55百万円(前期比4.6%減)、売上高は655億71百万円(同6.7%減)、営業利益は84億6百万円(同18.3%減)となりました。

[精機]

精機につきましては、日本国内におけるクラッチの販売が堅調であったものの、日本国内や中国における減速機、米州や欧州における各種精機商品の販売が減少したことなどから、前期比で減収となりました。

以上により、精機の受注高は226億65百万円(前期比10.2%減)、売上高は232億69百万円(同7.2%減)、営業利益は21億89百万円(同34.5%減)となりました。

[自動車部品]

自動車部品につきましては、韓国やメキシコの拠点においてエンジン用タイミングチェーンシステムの販売が増加、欧州における同商品の販売が横ばいで推移したものの、日本、米国、タイ、中国の各拠点で同商品の販売が減少したことなどから、前期比で減収となりました。

以上により、自動車部品の受注高は708億95百万円(前期比10.2%減)、売上高は709億49百万円(同10.2%減)となりました。営業利益につきましては、売上高の減少に加え、生産能力増強に向けた設備投資の増加に伴う減価償却費の増加やプロダクトミックスの悪化などにより57億91百万円(同33.7%減)となりました。

[マテハン]

マテハンにつきましては、日本国内における物流業界向けシステムや新聞印刷工場向けシステムの販売が増加したことに加え、日本国内や中国での粉粒体搬送コンベヤ、米州における自動車業界向けシステムの売上が増加したことなどから、前期比で増収となりました。

以上により、マテハンの受注高は679億68百万円(前期比15.1%増)、売上高は638億60百万円(同4.1%増)、営業利益は6億47百万円(同60.6%増)となりました。

[その他]

その他の受注高は28億10百万円(前期比2.1%増)、売上高は27億72百万円(同2.1%減)、営業利益は20百万円(前期は43百万円の営業損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産は、現金及び預金が46億28百万円減少したこと、保有株式の時価下落などにより投資有価証券が20億95百万円減少したこと、電子記録債権が17億38百万円減少したこと、仕掛品の減少などによりたな卸資産が16億6百万円減少したこと、償却などにより無形固定資産が14億25百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して118億17百万円減少し、2,940億98百万円となりました。

(負債)

負債は、借入金77億36百万円増加した一方で、償還により社債が100億円減少したこと、電子記録債務が37億55百万円減少したこと、支払手形及び買掛金が29億14百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して124億18百万円減少し、1,180億43百万円となりました。

(純資産)

純資産は、取得などにより自己株式が32億5百万円増加したこと、為替の変動により為替換算調整勘定が21億7百万円減少したこと、保有株式の時価下落などによりその他有価証券評価差額金が12億72百万円減少した一方で、利益剰余金が70億44百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して6億1百万円増加し、1,760億55百万円となりました。また、自己資本比率は、2.5ポイント改善し、59.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して47億8百万円減少し、313億78百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は202億75百万円となりました。これは、仕入債務が64億35百万円減少したこと、法人税等の支払に50億89百万円支出した一方で、税金等調整前当期純利益を168億9百万円計上したこと、減価償却費を127億39百万円計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は142億41百万円となりました。これは、自動車部品生産設備等への設備投資代金の決済などに146億61百万円支出したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は103億85百万円となりました。これは、社債の償還による支出が100億円あったことなどによるものであります。

(4) 次期の見通し

当社グループは「あるべき姿（グローバルトップ企業）」の実現に向けて、最終年度を迎えた「中期経営計画2020」の課題に引き続き取り組み、事業体制を強化するとともに安全・品質の向上を目指し、持続的成長へとつながる基盤を構築してまいります。

しかしながら、次期（2021年3月期）の見通しにつきましては、世界各地での新型コロナウイルス感染拡大の影響により、自動車産業をはじめとした当社の主要顧客の生産状況やグローバル経済の動向などが不透明な状態となっております。このため、現時点では合理的な業績の見通しを算定することが困難な状況であり、連結業績予想については算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けております。

利益の配分に当たっては、株主重視の経営を目指す観点から、連結業績を反映した配当を基本方針とし、資金の状況、財務の状況等を総合的に勘案しながら連結配当性向30%を基準とした利益配分を目指しております。

上記の方針に基づいて、当期の期末配当金につきましては、株主の皆様への利益還元を重視し、1株当たり60円を予定しております。これにより年間配当金は、中間配当（1株当たり60円）とあわせて、1株当たり120円となります。また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化、将来の事業展開等に充当させていただき予定です。

なお、次期の配当につきましては、「次期の見通し」に記載のとおり、現時点では業績予想の合理的な算定ができないことから未定といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用しており、当面はIFRS（国際財務報告基準）の適用を予定しておりませんが、今後の会計基準の動向等を勘案し対応を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,647	29,019
受取手形及び売掛金	46,721	45,699
電子記録債権	13,085	11,346
有価証券	4,114	3,965
商品及び製品	18,536	18,369
仕掛品	13,363	12,268
原材料及び貯蔵品	9,984	9,639
その他	4,892	4,547
貸倒引当金	△397	△773
流動資産合計	143,949	134,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	72,648	75,917
減価償却累計額	△42,902	△43,671
建物及び構築物（純額）	29,746	32,246
機械装置及び運搬具	126,025	129,905
減価償却累計額	△87,132	△90,923
機械装置及び運搬具（純額）	38,893	38,982
工具、器具及び備品	27,585	30,562
減価償却累計額	△23,883	△25,949
工具、器具及び備品（純額）	3,702	4,613
土地	37,554	37,513
建設仮勘定	7,050	5,224
有形固定資産合計	116,946	118,579
無形固定資産		
のれん	3,387	2,773
その他	9,399	8,587
無形固定資産合計	12,787	11,361
投資その他の資産		
投資有価証券	24,335	22,240
長期貸付金	11	12
繰延税金資産	2,071	2,038
その他	5,937	5,903
貸倒引当金	△123	△119
投資その他の資産合計	32,233	30,074
固定資産合計	161,966	160,015
資産合計	305,916	294,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,289	17,374
電子記録債務	13,411	9,656
短期借入金	12,708	12,893
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	71	4,246
リース債務	139	381
未払法人税等	2,269	1,696
未払消費税等	386	487
賞与引当金	4,307	3,952
工事損失引当金	106	249
受注損失引当金	—	367
営業外電子記録債務	2,431	1,976
その他	16,497	13,798
流動負債合計	82,617	67,081
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	5,992	9,369
リース債務	237	575
繰延税金負債	6,338	6,085
再評価に係る繰延税金負債	5,001	5,001
役員退職慰労引当金	106	117
退職給付に係る負債	13,872	13,529
資産除去債務	422	430
その他	872	850
固定負債合計	47,844	50,961
負債合計	130,461	118,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,076	17,076
資本剰余金	13,559	13,563
利益剰余金	142,442	149,487
自己株式	△1,047	△4,253
株主資本合計	172,030	175,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,824	8,551
繰延ヘッジ損益	△11	17
土地再評価差額金	△10,614	△10,614
為替換算調整勘定	3,285	1,178
退職給付に係る調整累計額	△780	△647
その他の包括利益累計額合計	1,703	△1,513
非支配株主持分	1,720	1,695
純資産合計	175,454	176,055
負債純資産合計	305,916	294,098

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	238,515	226,423
売上原価	171,958	166,158
売上総利益	66,556	60,264
販売費及び一般管理費	44,767	44,118
営業利益	21,789	16,146
営業外収益		
受取利息	150	152
受取配当金	851	1,010
持分法による投資利益	27	44
その他	780	711
営業外収益合計	1,809	1,918
営業外費用		
支払利息	364	381
為替差損	305	304
和解金	443	—
その他	863	681
営業外費用合計	1,976	1,366
経常利益	21,621	16,698
特別利益		
退職給付制度改定益	—	533
関係会社清算配当金	4	—
特別利益合計	4	533
特別損失		
減損損失	2,193	419
投資有価証券売却損	—	2
特別損失合計	2,193	422
税金等調整前当期純利益	19,432	16,809
法人税、住民税及び事業税	6,070	4,853
法人税等調整額	△492	269
法人税等合計	5,577	5,123
当期純利益	13,855	11,686
非支配株主に帰属する当期純利益	75	109
親会社株主に帰属する当期純利益	13,779	11,576

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	13,855	11,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,343	△1,272
繰延ヘッジ損益	△58	29
為替換算調整勘定	△1,045	△2,142
退職給付に係る調整額	135	132
持分法適用会社に対する持分相当額	△22	△9
その他の包括利益合計	△3,334	△3,262
包括利益	10,520	8,423
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,564	8,359
非支配株主に係る包括利益	△43	64

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	17,076	13,559	133,394	△1,032		162,998
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,076	13,559	133,394	△1,032		162,998
当期変動額						
剰余金の配当			△4,731			△4,731
親会社株主に帰属する当期純利益			13,779			13,779
自己株式の取得				△15		△15
自己株式の処分		0		0		0
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	0	9,047	△15		9,032
当期末残高	17,076	13,559	142,442	△1,047		172,030

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,168	47	△10,614	4,234	△916	4,918	1,848	169,765
会計方針の変更による累積的影響額						—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,168	47	△10,614	4,234	△916	4,918	1,848	169,765
当期変動額								
剰余金の配当						—		△4,731
親会社株主に帰属する当期純利益						—		13,779
自己株式の取得						—		△15
自己株式の処分						—		0
利益剰余金から資本剰余金への振替						—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,343	△58	—	△948	135	△3,215	△128	△3,343
当期変動額合計	△2,343	△58	—	△948	135	△3,215	△128	5,689
当期末残高	9,824	△11	△10,614	3,285	△780	1,703	1,720	175,454

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,076	13,559	142,442	△1,047	172,030
会計方針の変更による累積的影響額			14		14
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,076	13,559	142,456	△1,047	172,045
当期変動額					
剰余金の配当			△4,541		△4,541
親会社株主に帰属する当期純利益			11,576		11,576
自己株式の取得				△3,206	△3,206
自己株式の処分		0		0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替		4	△4		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	7,030	△3,205	3,828
当期末残高	17,076	13,563	149,487	△4,253	175,873

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,824	△11	△10,614	3,285	△780	1,703	1,720	175,454
会計方針の変更による累積的影響額						—		14
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,824	△11	△10,614	3,285	△780	1,703	1,720	175,468
当期変動額								
剰余金の配当						—		△4,541
親会社株主に帰属する当期純利益						—		11,576
自己株式の取得						—		△3,206
自己株式の処分						—		0
利益剰余金から資本剰余金への振替						—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,272	29	—	△2,107	133	△3,217	△24	△3,241
当期変動額合計	△1,272	29	—	△2,107	133	△3,217	△24	587
当期末残高	8,551	17	△10,614	1,178	△647	△1,513	1,695	176,055

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,432	16,809
減価償却費	12,366	12,739
減損損失	2,193	419
のれん償却額	478	181
固定資産除売却損益 (△は益)	154	47
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	56
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	2
関係会社出資金評価損	—	25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	380
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	458	△135
売上債権の増減額 (△は増加)	2,340	2,233
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,664	884
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,523	△6,435
その他	1,640	△2,598
小計	30,869	24,610
利息及び配当金の受取額	1,028	1,167
利息の支払額	△345	△413
法人税等の支払額	△7,354	△5,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,197	20,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△339	△123
定期預金の払戻による収入	764	166
投資有価証券の取得による支出	△212	△15
投資有価証券の売却及び償還による収入	328	215
連結範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△15,457	—
関係会社出資金の払込による支出	△177	—
関係会社の清算による収入	78	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	0	7
長期貸付けによる支出	△18	△23
長期貸付金の回収による収入	19	21
固定資産の取得による支出	△17,273	△14,661
固定資産の売却による収入	198	171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,088	△14,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,813	376
長期借入れによる収入	1,274	8,495
長期借入金の返済による支出	△407	△893
社債の発行による収入	14,913	—
社債の償還による支出	—	△10,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△76	△521
割賦債務の返済による支出	△5	△6
配当金の支払額	△4,731	△4,541
非支配株主への配当金の支払額	△84	△88
自己株式の取得による支出	△15	△3,206
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,679	△10,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	△414	△358
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,374	△4,708
現金及び現金同等物の期首残高	31,712	36,087
現金及び現金同等物の期末残高	36,087	31,378

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第606号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

米国会計基準を適用している子会社は、当連結会計年度より、ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。

当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従っており、当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用し、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の「利益剰余金」の期首残高は14百万円増加しております。当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(国際財務報告基準(IFRS)第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当連結会計年度より、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することとしました。

当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従っており、当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度末の「有形固定資産」が487百万円、「無形固定資産」が7百万円増加し、流動負債の「その他」が238百万円および固定負債の「その他」が245百万円増加しております。当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業グループ体制を敷き、それぞれの事業グループごとに国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社の報告セグメントは「チェーン」、「精機」、「自動車部品」、「マテハン」の4セグメントであります。

各報告セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
チェーン	ドライブチェーン、小形コンベヤチェーン、大形コンベヤチェーン、トップチェーン、スプロケット、タイミングベルト、タイミングプーリ、ケーブル・ホース支持案内装置 他
精機	減速機、直線作動機、軸継手、締結具、クラッチ、電気式制御機器、機械式保護機器、モジュール 他
自動車部品	エンジン用タイミングチェーンシステム（カム駆動、補機駆動等）、トランスファー用チェーン、トランスミッション系オイルポンプ駆動チェーン 他
マテハン	物流業界向けシステム、ライフサイエンス分野向けシステム、新聞印刷工場向けシステム、自動車業界向けシステム、その他搬送・仕分け・保管システム、粉粒体搬送コンベヤ、金属切り屑搬送・クーラント処理装置、メンテナンス 他

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財 務諸表 計上額
	チェーン	精機	自動車 部品	マテハン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	70,259	25,077	78,992	61,354	235,683	2,831	238,515	—	238,515
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,763	513	—	473	2,751	717	3,469	△3,469	—
計	72,023	25,591	78,992	61,827	238,435	3,548	241,984	△3,469	238,515
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	10,292	3,340	8,734	402	22,769	△43	22,726	△936	21,789
セグメント資産	75,491	31,795	92,260	61,161	260,707	3,238	263,946	41,969	305,916
その他の項目									
減価償却費	2,784	1,056	6,667	1,838	12,347	18	12,366	—	12,366
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	324	324	—	324	—	324
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,789	857	10,743	15,707	30,097	24	30,122	—	30,122

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△936百万円には、セグメント間取引消去50百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△987百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額41,969百万円には、セグメント間取引消去△1,085百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産43,055百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金ならびに投資有価証券であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財 務諸表 計上額
	チェーン	精機	自動車 部品	マテハン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	65,571	23,269	70,949	63,860	223,650	2,772	226,423	—	226,423
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,955	543	—	352	2,851	770	3,622	△3,622	—
計	67,526	23,813	70,949	64,212	226,502	3,542	230,045	△3,622	226,423
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	8,406	2,189	5,791	647	17,034	20	17,055	△909	16,146
セグメント資産	74,541	30,560	97,777	55,782	258,663	3,099	261,763	32,335	294,098
その他の項目									
減価償却費	2,984	1,036	6,975	1,719	12,715	23	12,739	—	12,739
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	329	329	—	329	—	329
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,220	1,244	8,535	1,371	14,372	16	14,388	—	14,388

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△909百万円には、セグメント間取引消去94百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,003百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額32,335百万円には、セグメント間取引消去△903百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産33,238百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金ならびに投資有価証券であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	環インド洋	中国	韓国・台湾	その他	合計
96,812	54,418	27,074	16,924	20,649	10,350	12,285	238,515

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	環インド洋	中国	韓国・台湾	その他	合計
75,138	17,787	5,593	3,938	8,539	4,271	1,677	116,946

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
椿本興業株式会社	27,506	チェーン、精機、自動車部品、マテハン

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	環インド洋	中国	韓国・台湾	その他	合計
96,526	52,356	24,969	16,343	17,341	9,179	9,704	226,423

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	環インド洋	中国	韓国・台湾	その他	合計
77,473	17,391	5,588	4,032	8,283	4,158	1,651	118,579

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
椿本興業株式会社	26,273	チェーン、精機、自動車部品、マテハン

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	チェーン	精機	自動車部品	マテハン	その他	全社・消去	合計
減損損失	69	—	—	2,123	—	—	2,193

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	チェーン	精機	自動車部品	マテハン	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	419	—	—	419

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	チェーン	精機	自動車部品	マテハン	その他	全社・消去	合計
当期償却額	40	42	—	395	—	—	478
当期末残高	42	—	—	3,344	—	—	3,387

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	チェーン	精機	自動車部品	マテハン	その他	全社・消去	合計
当期償却額	27	—	—	153	—	—	181
当期末残高	13	—	—	2,759	—	—	2,773

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	4,590円06銭	4,711円34銭
1株当たり当期純利益金額	364円03銭	308円71銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」および「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,779	11,576
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	13,779	11,576
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,851	37,499

- (注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。

(重要な後発事象)

取締役に対する譲渡制限付株式報酬制度の導入

当社は、2020年5月27日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除きます。)を対象に、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)の導入を決議し、本制度に関する議案を2020年6月26日開催予定の第111回定時株主総会に付議することといたしました。

詳細につきましては、本日公表の「譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご参照ください。